

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における
交通マネジメントへの取組に関する意見書

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の開催期間中は、世界中から数多くの選手、大会関係者、観客等が集まり、競技会場等を往来することから、激しい渋滞や混雑の発生など、都内の道路交通や鉄道等の公共交通への深刻な影響が懸念されている。

この課題に対し、東京都及び公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、安全で円滑な大会輸送と都市活動の両立を図るためには、交通需要マネジメント（TDM）等で構成される「交通マネジメント」の導入が不可欠であるとして、本年4月に「TDM推進に向けた基本方針（案）」をまとめ、企業・市民の協力の下で交通混雑の低減・回避を目指すとした。

また、国においても、円滑な大会輸送を実現するため、「2020交通輸送円滑化推進会議」を設置し、交通行動の見直しに係る関係者間の調整及び合意形成、さらに、機運醸成に向けた取組についての検討が行われている。

選手や大会関係者、観客等の輸送は、東京2020大会の成功を左右する非常に重要な要素であるとともに、市民生活や社会経済活動に極めて大きな影響を与える事項でもあることから、国及び各区市町村との緊密な連携が不可欠である。

よって、本区議会は、東京都に対し、交通マネジメントへの取組に当たっては、市民生活や社会経済活動が停滞・混乱することのないよう、国や区市町村と緊密に連携を図るとともに、具体的な輸送ルート等について市民や企業に対し早期の情報提供と十分な意見聴取を行いつつ、実効性ある輸送計画を策定するよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年7月2日

江東区議会議長 佐藤 信夫

東京都知事 あて